



おおふなと 市議会だより

令和4年
第1回定例会

No. 149

令和4年4月8日発行



市議会インターネット配信

大船渡市議会

検索

令和4年第1回定例会	2~3
一般質問・答弁	4~9
全員協議会	10
追跡	11
議会のうごき	12~13
議会からのお知らせ・編集後記	14

三陸ワカメ 最盛期!!

令和
4年

第1回定例会

令和4年第1回定例会は2月16日から3月15日までの28日間の会期で開かれ、初日には戸田公明市長による施政に関する市長演説、小松伸也教育長による教育委員会教育長演説が行われ、令和4年度各種予算案ほか議案23件と追加議案1件、発議案2件などの審議議決を行いました。

一般会計予算

令和4年度一般会計予算は令和3年度当初予算比6億円(2.8%)増の218億9000万円で、平成27年度以来7年ぶりに前年度予算額より増となりました。

また、新規事業54事業、廃止・縮小を含む36事業の予算を、議長を除く全議員で構成される予算審査特別委員会で審議したほか、敬老祝金条例の廃止議案は賛成少数で否決、議案25件と発議案2件などは原案の通り可決されました。



令和4年度 注目の新規事業

市民文化会館
空調設備更新事業



空調設備の更新 1億2,000万円

いかわこども園
施設整備補助事業



園舎改築支援 9,200万円

プレミアム付商品
券発行事業



市民の消費喚起 1億5,000万円

Y・Sセンター
暖房設備更新事業



暖房設備の更新 1,200万円

大船渡北小学校プ
ールサイド改修事業



プールサイド改修に係る設計・工事 2,750万円

消防施設整備事業
(消防車輛)



12分団2部(吉浜扇洞)
小型動力ポンプ付積載車を購入 1,000万円

津波ハザードマップ
作成事業



災害に強いまちづくりをより一層推進する
ハザードマップ作成 800万円

未給水区域及び高
台等における水不
足の解消施策



施設整備事業 6億4,000万円

可決された主な議案

大船渡市緑地広場の指
定管理者を指定するこ
とに関し議決を求める
ことについて



指定管理者を細浦地区再生協会と
する

大船渡市立図書館の指
定管理者を指定するこ
とに関し議決を求める
ことについて



指定管理者を株式会社図書館流通セ
ンターとする

辺地に係る公共的施設
の総合整備計画を定め
ることについて



蛸ノ浦辺地の総合整備計画を定める

大船渡市営住宅、大船渡市有住
宅及び大船渡市特定公共賃貸住
宅の指定管理者を指定するこ
とに関し議決を求めることについて



市営住宅、団地、賃貸住宅の指定管
理者を株式会社寿広とする

市道路線の認定につい
て、中井3号線・永浜
6号線・牽岸10号線・
山口16号線



避難路整備事業、市道整備に伴い、
本路線を認定する

否決された議案
大船渡市敬老祝金条例
を廃止する条例について



百歳のお祝い

請願

請願第1号

再審法（刑事訴訟法の再
審規定）の改定を求める意
見書提出を求める請願に対
する本会議での採決の結果、
賛成少数で不採択となりま
した。

請願第2号

安全・安心の医療・介護・福
祉を実現し国民のいのちと
健康を守るための請願に対
し、委員会での採決の結果、
次に掲げる項目1は全員賛
成で採択、項目2は賛成多
数で採択、項目3は賛成少
数で不採択となりました。

- 1 安全・安心の医療、介護、
福祉提供体制を確保する
こと（①②は省略）
- 2 保健所の施設など公衆衛
生行政の体制を拡充し、
保健師等を大幅に増員す
ること
- 3 社会保障・社会福祉にか
かわる国庫負担を増額し、
75歳以上の窓口負担2倍
化を中止するなど国民負
担を軽減すること

本会議での委員長報告に
対する採決の結果、委員会
での審査結果の通り、一部
採択となりました。

いっぱん質問

新年度予算 各施策を問う

新年度予算を決定する令和4年第1回定例会において3月2日、3日、4日の3日間にわたり、11議員が登壇して一般質問が行われました。

※実際の登壇順序と再質問時は、マスクを着用しております。

議場での一般質問の様子を撮影した「録画映像」をご覧になれます。

一般質問を行った各議員の欄にQRコードを掲載していますので、スマートフォンなどでの読み取り、アクセスにご活用ください。

※Wi-Fi環境下での「録画映像」のご視聴をお勧めしております。Wi-Fi環境のない場所でご視聴する際には、通信用に注意してください。



コロナ禍が続く大船渡市



渡辺 徹 議員

新型コロナウイルス感染症が発生して2年が過ぎたが、新たな変異株「オミクロン株」の出現

問 新型コロナウイルス感染症の医療体制を問う

答 県内の医療体制は堅持されている



録画映像を撮影できます

で当市においても感染が拡大し市民の皆さんは不安を感じている。そこで現在の医療体制・検査体制について伺う。

部長 国内における新型コロナウイルス感染症の感染状況は、第6波といわれる感染拡大が高止まりで推移し、収束が見通せない状況である。

そこで現在、岩手県の医療体制は入院病床400床、宿泊療養施設370室を確保し、新規感染者のうち、主に高齢者や基礎疾患を有する方の受入れを行っている。

検査体制は県立大船渡病院を含む11医療機関が「診療・検査医療機関」の指定を受けて、発熱患者等からの相談、診療、検査を行う体制が整備されている。また、感染の不安を感じる無症状の県民の無料検査も、2事業者が登録され実施している。

問 市民の会食の基準について伺う。

答 部長 県は感染症対策が整っている「いわゆる飲食店安心認証店」での会食を推奨するとともに、人数制限はないが、密閉・密集・密接の回避、短時間で深酒をしないこと、大声を出さないこと、会話の時はマスクを着用することなどを呼び掛けている。



大船渡駅周辺地区 キャッセン

問 大船渡駅周辺地区エリアアマネージメント推進事業事務事業評価（令和3年度）の有効性評価に



伊藤力也 議員

問 中心市街地の魅力と賑わいの有効性評価は
答 来客数増加や活性化に成果の向上余地がある

答 市長 有効性評価について、まちもり大学や賑わい創出イベント等地元住民や観光客等が集まるさまざまな取組を継続することにより、来客数の増加や活性化が見込まれ、成果の向上余地がある。本事業を廃止あるいは休止することになる



問 大船渡駅周辺地区の土地利用のマッチングは

と、BRT大船渡線を境とした居住区域と商業区域にまたがる新しいコミュニティ活動の希薄化や、大船渡駅周辺地区まちづくりブランドデザインにおいて策定した、ま

答 部長 マッチングの取組により売買または賃貸の成約に至った事例が40件を超えており、未利用地の減少に一定の成果を挙げてきた。本年1月現在、全宅地約21・4haのうち、既に利用されている土地が約17・8haで約83・2%となり、さらに、地権者への意向調査から把握している約1・2haの利用予定の土地を合わせると約88・9%の利用が見込まれる状況である。

問 災害避難時の車中泊避難について

答 関係機関から情報収集を行い検討していく



佐藤優子 議員

問 コロナ感染症対策のため、避難所の収容人数は、従来の半分となり、今後災害発生時には車中

泊避難が激増すると予測されるが。

答 部長 当市の災害時の避難方法は、原則として徒歩。車両による避難は、混乱に伴う危険発生のおそれがない場合、その他特別の事由がある場合に限りと定めている。避難時の車中泊は、3密回避、プライバシーの確



問 小中学校のオンライン教育について

問 コロナの影響で学校に登校できなくなった時

保などのメリットがあるが、エコノミッククラス症候群などの健康上のリスクも懸念される。しかし、避難所の感染症対策の手段の一つと捉えるとともに、避難時に車中泊を選択する方が、一定数いることから、関係機関から情報収集を行い、車中泊について検討していく。

の学習の遅れを心配する声が開かれる。当市の学校と家庭をつないでのオンライン教育の可能性は。
答 次長 臨時休校等の緊急時や、やむを得ず学校に登校できない児童生徒に対する学びの保障において、特にも効果的。今行行った家庭のWiFi環境実態調査を踏まえ、保護者などにその目的を十分に説明し、家庭の協力を得るとともに、タブレットの効果的な活用について更に検討を深め、進めていきたい。



地域における災害防災訓練の様子

問 20年に及ぶ建設計画の到達状況の評価は

答 新たなまちづくりと住民福祉向上に大きく貢献



東 堅市 議員

問 「合併建設計画」は、この3月が終期となつている。三陸沿岸の拠点都市を目指す新生大船渡市の

録画映像を視聴できます



の大きな取組であったと認識している。

20年に及ぶ膨大な事業の終期を迎え、達成状況をどのように評価しているか伺う。

答 市長 「豊かさが実感できる都市環境づくり」の分野では、住民の日常生活の基盤を成す道路や上下水道の整備、鷹



放課後児童クラブの様子

問 低所得者への学童保育料の支援を検討すべき

答 子育て支援策を検証し効果的な支援を検討



今野善信 議員

問 日本の子どもは、7人に1人が貧困状態にあるという。当市のスクールソーシャルワーカー等

生ダム、防災センター等の消防防災施設の整備などに取り組んできた。

「魅力と活力あふれる地域産業づくり」では、漁港や魚市場、農林道等の整備、産学官の連携・交流などの取組。

「健康とやさしさに満ちた福祉社会づくり」では、綾里診療所および歯科診療所の整備、市立認定こども園の整備、民間保育施設や高齢者施設の整備支援に努めてきた。「文化の香り高い生涯学習のまちづくり」の分

野では、市民文化会館と図書館を一体的に整備したほか、小中学校施設や情報教育設備の充実に取り組んできた。

事業の実施に当たっては有利な財源である合併特例債を最大限に活用してきたところである。

今年度が最終年度となるが、登載事業の総合的かつ計画的な推進により、三陸沿岸地域の拠点都市としての新たなまちづくりと住民福祉の向上に大きく貢献したものと受け止めている。



録画映像を視聴できます

への相談の実態はどのような状況か。また、低所得者に対する経済的支援として、学童保育料の支援を検討すべきと考えるが見解を伺う。

答 次長 相談内容は多岐にわたるが、家庭環境に係る問題についての相談延べ件数は、令和2年度27件10世帯、令和3年



図書館と一体的に整備された市民文化会館

度は49件17世帯となっている。市としては、今後も児童生徒や保護者のニーズに合った支援を展開していく。

放課後児童クラブの保育料については、父母会がクラブの実状に合わせた負担軽減策を講じている。市としては、今後も子育て世代のニーズを的確に把握しながら、各種子育て支援策を検証し、検討していく。

指定管理者制度導入による課題について

問 指定管理者制度導入に当たり、働く人たちが地域などへの影響について、どのように検討しているか伺う。

答 部長 指定管理候補者を市外事業者等を含めて公募する際などには、仕様書等において、市内からの雇用や物品等の調達に努める条件を付記するなどにより、市内経済に配慮したものとなるよう働きかけを行っている。



ICTを活用した学習風景

問 タブレットの持ち帰りに係る学校、保護者との合意形成について伺う。
答 教育長 家庭でのタ



金子正勝 議員

問 GIGAスクール構想の取組について
答 ICTを活用しながら授業改善につなげていく

タブレット使用に向けて、使用時間や持ち運びの注意事項等を定めたルール案を作成し、研修会で精査するなど検討を深めている。持ち帰りに関しては、学校と保護者でルールを徹底し、理解を頂きながら、家庭でも安心して楽しく学習できるように準備を進めていく。



問 急速にICT化が進む中、現場の負担軽減の考え方を伺う。
答 次長 今年度は、集合型によるICT研修を3回実施した。各小学校のICT推進員を対象に実施した研修会の内容を、受講者が持ち帰り伝達講習するほか、中学校の教員が、タブレットの活用方法について情報交流すること、ICT教育の推進が図られ、その

結果として教職員の負担軽減につながると考えている。また、業務量の多い副校長の多忙化解消を目的に、副校長研修会を実施し、ICTを活用した保護者アンケートや行事後の感想等の集計方法等を共有して、事務の効率化を図った。さらには、教育委員会と学校との連携を密にし、各学校の要望に応じて教育研究所の指導主事が訪問研修を実施するなど、教師の負担軽減に向け積極的に取り組んでいる。

問 コロナ禍における地域の高齢者見守り支援の重要性が増している。高齢者世帯の変化について



熊谷昭浩 議員

問 コロナ禍における高齢者世帯の変化について
答 高齢者の運動機能等に変化が表れている

か。
市長 コロナ禍における高齢者の健康状態を把握するため、見守り訪問事業を実施している。この訪問により、一人暮らしの高齢者や夫婦のみ世帯の多くでは、軽い体操や散歩の継続、3回の食事と歯磨き、家族や友



人との電話またはメールによるコミュニケーション等により、心身の健康を維持していることを確認しているが、その一方で「感染防止のため外出する機会が減少した。」「40・6%、「その影響で歩く速度が遅くなった。」「と回答した割合が48・7%と高くなっているほか、認知機能低下を感じている割合も10・9%となっており、運動機能等に変化が表れている。

問 市民主体の見守り支援の拡充をどのように図るのか。
答 部長 市や関係団体等による生活状況を踏まえた適切な支援と、高齢者交流サロンや地域助け合い協議会等の市民主体の見守り活動との両輪で展開していくことが重要であり、今後も市が関係団体や市民主体活動の調整役となり、高齢者の見守りネットワークが円滑に機能するよう努める。



高齢者見守り支援（ノルディックウォーキング）

問 何を削減するのか

答 効果的な行政経営体制を
早急に確立したい



平山 仁 議員

問 180億円規模に予算を削減することが目標の一つと伺っているが、何を削減するのか。



答 部長 今後、財政規模の縮減を図るためには、無駄な事務事業の排除だけでなく、政策および施策レベルで取捨選択という観点での経営判断が求められている。当市の財政規模は類似団体と比較して大きく、その要因の一つが既存事務事業に係る廃止と縮減が不十

分なまま復興事業に加え、市民協働や地方創生等の新たな行政課題に取り組んできた結果、物件費や補助費、公債費等が大きく増加したと捉えている。

予算規模の縮減を図るためには、施策の集中と選択、事業の廃止などの改革改善に取り組む必要があり、公共施設に係る清掃業務等の委託料が年々増大していることから、施設の統合や廃止、譲渡等を進める。さらに、各種団体への補助金等の

見直しや公営企業会計への出資金、水道事業の統廃合を含め、総合的に事業見直し等を行う。公債費については、普通建設事業の緊急度や優先度等を考慮しながら、事業を選択し将来における償還金の抑制に努める。

このほか、人件費についても業務効率の改善等により、経費の削減に努め抑制を図る。こうした取組を踏まえながら、効果的な行政経営体制を早急に確立したいと考えている。



行政改革に取り組む大船渡市



市内に設置されている太陽光パネル

問 太陽光発電事業送電線工事、見切り発車か

答 東北電力関連会社が特別高圧電線へ接続工事



山本和義 議員

問 三陸町吉浜地区の太陽光発電事業計画は、経産省の最初の認可から8年経過したが、住民の反

対の声が強まり、事業計画が何度も変更され、事業開始できないでいる。誰しも地球温暖化防止のための再生可能エネルギー活用の意義を認めながらも、自然環境破壊、水源池、市内随一の稲作米生産への影響、災害誘発の懸念・不安が払拭できないでいる。



2019年4月に大船渡市と事業者は、「吉浜地区太陽光発電事業に関する開発協定書」を結んでおり、市が事業者に協力する枠組みがつけられていて極めて重入である。荒金山から釜石市側の東北電力送電線に向かつて太陽光支線新設工事が行われているが、工事の概要と最終的に認可されるかどうかという点についてどうなのか伺う。

部長 事業者は、省令の認定基準を踏まえ、地番の重複を解消するた

め市有地の分筆登記を経て、国に対し再度、変更認定申請書を提出した。国において審査中である。現在、釜石市唐丹町上荒川地区で行われている工事については、民間企業による事業活動であるので、市では詳細は把握していなかった。事業者に確認したところ、事業者と東北電力㈱の関連会社との間で、所定の手続きがなされた上で、特別高圧電線への接続に必要な工事を進めているとのことである。



貝毒に悩まされるホタテ貝

問 アスベスト被害について昭和47年から平成16年頃にかけて、関連の建設業に従事し、肺がん



森 操 議員

問 アスベスト被害者救済の丁寧な情報提供を
答 広く救済されるよう効果的な周知を検討する

問 市長 健康被害に対する補償や救済制度については、令和4年1月19日に施行され、病状に

どの病気の者に対して「建設アスベスト給付金法」が昨年成立した。厚労省は相談窓口を設置してその救済に乗り出したが、被害者への丁寧な情報提供の取組を伺う。



詳細映像を視聴できます

問 ホタテ貝毒の発生が通年化しており、地域経済にも深刻な影響をもたらしている。最近、具体

ホタテ貝毒の無毒化の技術開発の要望について

じて550万円から最大1300万円の給付金が受けられる。一人でも多くの方に情報が行き渡り、被害者やご遺族等がより広く救済されるよう効果的な周知広報の在り方を検討する。

的に無毒化する研究が報告されており、その実用化が望まれる。岩手県等へ実用化に向けた、技術開発の要望をすべきと思うが伺う。

答 部長 岩手県水産技術センターでは、貝毒原因フランクソンのモニタリングや毒の量の減衰予測手法の開発など、出荷規制解除時期の予測に関する調査研究のほか、低毒化技術開発に取り組んでいる。市は国や県に対し、貝毒研究の充実・強化を要望する。

問 3回目接種状況と終了見通しは

終了見通しは

答 概ね6月末頃の終了目指し取り組んでいく



滝田松男 議員

問 オミクロン株による第6波で連日、全国で最悪水準の死者が続いており、高齢者へのワクチ

ン接種の遅れが浮き彫りになっている。政府の責任によるものだが、住民の命を守るために、市としても3回目接種を早く進めるための取組が求められている。ワクチン接種後、半年を超えた高齢者のワクチン効果が低下しているところに、3回目接種が間に合わなかつ



詳細映像を視聴できます

たことが高齢者の重症例の多発につながっており3回目接種を急がなければならぬが、当市の3回目接種状況と終了見通しはどうか。

答 市長 第6波といわれる急速な感染拡大を見せており、県内で、2月23日には1日3000人を超え、市内でも1月下旬以降、断続的に新規感染者の発生事例が続いているなど、収束が見通せない状況にある。国はワクチンの3回目接種が、重症化に高い予防効果があ

るとの判断から接種を推奨している。当市は昨年12月16日から医療従事者約1100名に、続いて本年1月19日から高齢者施設の入所者および従事者約1200名に接種を完了した。一般市民への接種は、65歳以上の高齢者から接種券を送付し2月から個別接種と集団接種を実施している。接種間隔や、ワクチンの供給を考慮する必要があることなどから概ね6月末ごろの終了を目指している。



ワクチン接種の様子

第1回 臨時会 令和4年1月18日開催

国の令和3年度一般会計予算（令和3年12月20日成立）を踏まえ、令和4年第1回臨時会において市当局が提案した令和3年度一般会計補正予算を1月18日に可決しました。

補正予算は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある市民の生活や暮らし、市内経済への支援として、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業や子育て世帯への臨時特別給付事業、新型コロナウイルス感染症対策事業者緊急支援事業に要する経費の補正を行うためのものです。

歳入歳出に6億9,459万5千円を追加し、総額を240億9,904万円とするものです。

大船渡市地域公共交通計画（案）

地域公共交通計画は、地域にとって望ましい地域旅客運送サービスの方向性を示すものであり、令和2年11月の法律改正に基づいて対象や位置付け、実効性確保といったさまざまな面を拡充させた新たな計画として推進していくものです。

本計画は、利用者の視点から公共交通全体を見直し、「高齢者や学生をはじめとする市民の日常生活を支える最低限の交通サービスの提供」および「誰もが迷わず利用しやすい交通環境の実現」を目指して、持続可能な交通サービスの確保を図ることを目的とします。

上位計画である「大船渡市総合計画」との整合を図り、計画の対象地域は、大船渡市全域とし、計画の期間を令和4年度から7年度までの4年間とするものです。

基本目標

“市民と共に創り、誰もが安心して利用できる
「将来まで続く交通体系」の実現”
～「まち」を「交通」がつかなくことで、
コンパクト+ネットワークを形成します～

課題		基本方針
課題①	まちづくりに対応した柔軟な交通体系の構築	基本方針① 地域公共交通ネットワークの再編
課題②	人口減少・高齢化に対応した移動手段の確保	基本方針② 交通空白地域解消・地域格差の是正
課題③	地域公共交通サービス水準の不均衡・地域格差の是正	基本方針③ 交通拠点・環境の改善
課題④	利用者ニーズに対応した多様な交通手段の連携・強化	基本方針④ 分かりやすい・便利な交通環境づくり
課題⑤	地域公共交通の利用方法等における分かりやすい情報提供	基本方針⑤ まちづくりと交通の連携
課題⑥	利用者の減少に対応した持続可能な交通運営の維持	基本方針⑥ 地区・地域との連携・協働
課題⑦	地分野と連携した交通体系の構築	

全員協議会

令和4年
2月1日
開催

大船渡市議会全員協議会が2月1日に議場で開かれ、市当局がまとめた大船渡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（案）についておよび大船渡市地域公共交通計画（案）についての説明が行われました。

大船渡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（案）

産業革命以降、人間活動を主な要因として世界の平均気温は上昇しています。このままの状況が続いた場合、さらなる気候変動によるリスクの増大が懸念され、地球温暖化対策の推進は地球規模での課題となっています。

国では、2021年6月に施行された、地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「温対法」という。）の改正において、2050年までのカーボンニュートラルを基本理念に盛り込み、2030年度の温室効果ガス削減目標を2013年度比46%削減としました。

本計画は、本市における地球温暖化対策を推進するための具体的な目標や施策を定めることで、市民、事業者、市が一体となり地球温暖化防止、影響の緩和を推進することを目的とします。

本計画では、目指す将来像を実現するために、基本目標および基本施策を次のように体系付け市民、事業者、各種団体などと行政の協働により計画を推進していきます。

目指す将来像	基本目標	基本施策
未来につながるゼロカーボンシティ大船渡	基本目標1 省エネルギー対策の推進	建物・設備等の省エネルギー化の推進 日常生活・事業活動における省エネルギー行動の推進
	基本目標2 再生可能エネルギーの利用促進	再生可能エネルギーの導入促進 再生可能エネルギーの利活用促進
	基本目標3 多様な手法による地球温暖化対策の推進	公共交通機関や自転車利用促進 自動車利用時の排出量削減対策の推進 ごみの減量化・資源化の推進 森林吸収源対策の推進 農水産物の地産地消の推進 基盤的施策の推進 各実施主体との連携の推進

本計画は、温対法第21条に基づく地方公共団体実行計画で、本市の自然環境や経済・社会的条件に応じて、温室効果ガスの排出抑制等を推進するための総合的な計画です。計画では、計画の期間に達成すべき目標、市民・事業者・市などの各主体が地球温暖化対策を推進する上での指針となる役割を持つこととなります。

本計画の期間は、令和4（2022）年度から国の地球温暖化対策実行計画の中期目標年度である令和12（2030）年度までの9年間とします。

追跡 「どうなったの？」

議会での意見や提言は、市政にどのように反映されているのでしょうか。

大船渡市と三陸町の合併から20年が経ちました

合併から20年！
現在の状況と、
三陸町の役割に
ついて追跡します！

Q 合併から20年！現在の状況は？

A この20年の間、市民文化会館や魚市場、診療所の整備など、国からの有利な財政支援を活用しながら、合併建設計画に搭載した事業を総合的かつ計画的に実施し、新生大船渡市としての新たなまちづくりを積極的に推進してきました。

合併建設計画(変更) H14~R3

概算事業費

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1. 豊かさが実感できる都市環境づくり | 391億8,300万円 |
| 2. 魅力と活力あふれる地域産業づくり | 123億7,000万円 |
| 3. 健康とやさしさに満ちた福祉社会づくり | 5億700万円 |
| 4. 文化の香り高い生涯学習のまちづくり | 112億800万円 |

～住民福祉の一層の向上と、
三陸沿岸地域の拠点都市とし
ての機能強化を
図ってきました～



1. 豊かさが実感できる都市環境づくり



工事開始から18年の歳月をかけて
完成した鷹生ダム

活力あふれる産業活動と快適な住民生活を支えていくため、大船渡港湾の整備を図るとともに、住民の日常生活の基盤を成す道路や上下水道、公園緑地の整備に取り組みました。また、鷹生ダムの整備促進など、安全で災害に強いまちづくりに取り組みました。

2. 魅力と活力あふれる地域産業づくり



高度な衛生管理と
鮮度管理に対応した魚市場

漁業および漁村の活性化を図るため、その基盤となる漁港や漁場、集落環境などの整備を推進するとともに、新鮮で安全・安心な水産物の文正供給を図るため、新しい魚市場の整備などに取り組みました。

3. 健康とやさしさに満ちた福祉社会づくり



綾里地区コミュニティー施設と合築・整備
された綾里診療所・歯科診療所

地域医療の充実・確保を図るため、診療所・歯科診療所の改築を行うなど、保健・福祉の充実に取り組みました。

4. 文化の香り高い生涯学習のまちづくり



市民待望の
リアスホールの完成

多彩な文化芸術の発表と交流機会の拡充を図るとともに、芸術鑑賞の機会をより一層充実させるため、文化施設を整備したほか、各種資料などの収集、保存、活用を通じて、住民の生涯学習活動を支援するため、図書館、博物館、公民館の整備などに取り組みました。



「合併建設計画」の中での 旧三陸町の役割について

三陸地域は、水産業振興、地域間交流の推進、さらには観光振興等を通じて、三陸沿岸地域の拠点都市形成のうえで期待される役割は大きい。

三陸町の地域の果たす役割は重要！

北里大学については東日本大震災の影響を受けて環境が大きく変化したが、三陸臨海教育研究センターが開設され、広範囲な分野で連携の拡充・強化が図られている。地域間交流も、子ども交流や産業まつり、サミット、フォーラムの開催などで友好を深めてきた。

持続的発展の役割は今も当時と変わらない

三陸沿岸の拠点都市を目指して実現した大船渡市と三陸町の合併。平成13年11月15日に誕生した人口約45,000人の新生大船渡市は、10年目の平成23年に東日本大震災の被害を受け、その後は復旧・復興施策に追われる激動の10年間を経て、昨年11月に節目の20年を迎えました。

人口減少、少子高齢化など当局が置かれている環境は厳しいものがありますが、将来都市像である「ともに創る やすらぎに包まれ 活気あふれる 三陸のにぎわい拠点 大船渡」の実現に向け、まい進してまいります。

取り上げてほしいことがありましたら、地域の議員や議会事務局までお気軽にお寄せください。

令和4年2月8日実施

令和3年度 市議会防災訓練

1月16日にトンガ沖噴火津波が日本に襲来し、未明に津波警報が発令されたことから、今回の訓練は、避難行動や議会としての対応を改めて考える機会となるよう、大津波を想定し実施しました。

訓練は、感染症拡大下における大規模災害時の議会または議員の初期対応を再確認することを目的とし、大船渡市議会業務継続計画（BCP）に基づいて左記の項目を重点的に行うこととし、実施したところです。

市議会災害対策会議の設置および議員への対応

- (1) 議員自らの安否、居所および連絡場所の報告
- (2) 災害対策会議（オンラインによる出席・報告）への参集
- (3) 災害情報の収集、整理
 - ・災害情報
 - ・分散避難の状況
 - ・避難所での感染対策
 - ・地域防災組織など地域との連携



道路の寸断やコロナ禍も想定し、オンラインによる災害対策会議など、実践に即した訓練となりました。また、災害対策会議終了後には、1月7日滋賀県の全国市町村国際文化研修所において「防災と議員の役割」と題して、大船渡市議会総務常任委員会が発表を行った内容について議員間で研修を行いました。

議会の日々

令和4年3月28日 「第3次提言書を提出」

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

大船渡市での感染症対策に係る調査・研究を行った結果をまとめた第3次提言書を、正副議長と幹事が市長に提出しました。



〈提言事項〉

- 1 地域経済と雇用を守る取組について
 - (1) 事業者へのアンケート調査やヒアリングにより支援策等の課題を精査するとともに、限られた財源で事業者や市民を効果的に支援出来るよう取り組むこと。
 - (2) 情報格差が生じないよう、市に加え国県の支援制度についても関係機関と連携し分かりやすい周知に努めること。
 - (3) コロナ禍の長期化で事業者の資金繰り悪化が懸念されていることから、その資金繰り対策強化について再度検討すること。
 - (4) コロナ禍の長期化を踏まえ、企業の雇用維持に係る取組への支援について関係機関と連携し再度検討すること。
 - (5) 感染力の強い「オミクロン株」に対処しうる飲食店の感染対策について情報収集に努めるとともに、必要な支援策を検討すること。
 - (6) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により企業活動が制約されていることから、テレワークやオンラインによる販路拡大など、ICT技術活用に係る企業への支援を引き続き強化すること。

令和4年3月15日解散

復興特別委員会「解散」

3月4日に復興特別委員会を開催し、3月15日の令和4年第1回定例会の最終日をもって、本特別委員会を解散する方針を確認、本会議で委員長報告を行うこととしました。

委員会報告書(案)においては、成果として、避難所運営マニュアルを活用した避難所開設訓練や、信号機電源付加装置の設置、水害ハザードマップの全戸配布、災害公営住宅等での見守り体制やコミュニティ形成支援、学校におけるスクールカウンセラー等による心のケアなどの継続的支援の実施、さらには主要地方道や一般県道の供用開始、(仮称)大船渡内陸道路の岩手県の「新広域道路交通計画」への登載などを挙げました。

一方、各種災害に備えた危機管理体制のさらなる構築や被災跡地のなお一層の利用促進、災害公営住宅等のコミュニティ形成支援および入居者の心身のケア、主要魚種不漁に伴う水産業界への支援をはじめとした産業の振興など、市議会の各常任委員会の所管事務調査として継続調査・研究することとし、本特別委員会は解散することとしました。

なお、これまでの本特別委員会の活動は、市議会ホームページで公開しています。

令和4年3月23日

市議会基本条例検証

3月23日開催の市議会全員協議会において、議会基本条例の検証について協議しました。検証は、条文ごとに取り組状況、課題・問題点を抽出後、5段階で検証結果を表し、その対策を示すことにしています。

今後も、議会と議員は目指すべき活動指針等をまとめた議会基本条例に則り、検証を重ね、取組を進めていきます。

なお、令和3年度の検証結果は、市議会ホームページをご覧ください。

大船渡市議会

検索

一口メモ

“大船渡市議会基本条例”

(平成28年12月制定)

「持続可能で安心して暮らせるまちづくりの実現に適切に対応する議会運営を図り、もって市民福祉の増進に寄与すること」を目的に、目指すべき地方議会の姿を示し市民とともに歩むため、議会の活動理念・議員の責務および活動原則・議員自らの資質向上、積極的な情報の公開などの議会の基本事項を定めました。

市内の中学生が議場を活用

1月26日に、市教育委員会が主催した市内中学生の生徒代表による意見交換が、議場を活用して行われました。

市内4校から生徒会のメンバーが出席し、「よりよい生徒会・学校にしていきたい」を中心テーマに「自校の校則やルールで見直した方がよいものはあるか」、「いじめ防止・SNSに関してどのような取組が必要か」、「行事で身に付けた力をその後の生活にどのように生かしていくか」を議題としてグループ協議を行い、その後、「地域のために、自分たちはどんなことができるか」と題して意見交換を行いました。



議会 主な活動日誌

- 1月24日 議会運営委員会
 25日 産業建設常任委員会
 26日 総務常任委員会、教育福祉常任委員会
 28日 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会幹事会
- 2月 1日 全員協議会、月例会議
 2日 産業建設常任委員会
 3日 総務常任委員会、教育福祉常任委員会、全派代表者会
 8日 教育福祉常任委員会、市議会防災訓練、全派代表者会
 9日 気仙広域連合議会定例会、大船渡地区環境衛生組合議会定例会、大船渡地区消防組合議会定例会
 10日 産業建設常任委員会、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会産業建設部会
 14日 議会運営委員会
 16日 第1回定例会（初日）、総務常任委員会、教育福祉常任委員会、岩手県後期高齢者医療広域連合議会定例会
 17日 岩手沿岸南部広域環境組合議会定例会
 21日 議会運営委員会、復興特別委員会幹事会、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会幹事会
 24日 第1回定例会（2日目）、教育福祉常任委員会、全員協議会、月例会議
 25日 総務常任委員会、大船渡地区消防組合議会臨時会
 28日 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会幹事会
- 3月 2日 第1回定例会（一般質問）
 3日 第1回定例会（一般質問）、市政調査会役員会
 4日 第1回定例会（一般質問）、総務常任委員会、教育福祉常任委員会、復興特別委員会、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会
 9日 予算審査特別委員会
 10日 予算審査特別委員会、議会運営委員会
 11日 復興特別委員会幹事会、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会幹事会
 14日 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会産業建設部会
 15日 第1回定例会（最終日）、委員長連絡会議、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会幹事会
 16日 議会運営委員会
 17日 総務常任委員会
 23日 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会、全員協議会、月例会議
 28日 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会による市長への提言書提出



大船渡市議会からのお知らせ

令和4年第2回定例会の日程(予定)

第2回定例会の開催日程をお知らせします。なお、日程は変更される場合があります。

6月10日(金)	第2回定例会(初日)	6月17日(金)	//	(一般質問)
6月15日(水)	//	(一般質問)	6月21日(火)	第2回定例会(最終日)
6月16日(木)	//	(一般質問)		

編集後記

厳しい寒さも峠を越え、ひと雨毎に春めいて参りました。明るい日差しは爽やかです。それにしても「平和の祭典」冬季オリンピックの最中に「ロシアのウクライナへの軍事侵攻」はどうしたことでしょうか。世界中に衝撃を与えておりますが、連日の報道に市民の皆様におかれましても心を痛めておられることでしょう。ここにきて、停戦交渉は前向きになってきたようですが、一刻も早い平和の回復を望むところです。

さて、市議会だより149号ですが、このメンバーでの編集はこれが最終号になります。微力ながら「親しみやすい紙面づくり」を目指し、2年間で8号をまとめたことになりました。ご講読ありがとうございました。次号からは新メンバーが担当することになります。また引き続き宜しくお願い致します。

市議会だより

編集委員会

委員長 東 堅
 副委員長 森 亨
 委員 西 渡 田 松 男
 金 子 正 勝
 滝 風 雅 史
 田 子 正 勝

